

<神奈川県からのお知らせ>
平成21年4月以降の請求について ⑤

平成21年7月6日

神奈川県保健福祉部障害福祉課自立支援調整班

問い合わせの多い加算等の算定方法について

4月に報酬の改定が行われてから、特に問い合わせの多い事項をまとめましたので、請求の参考にして下さい。

1 人員配置体制加算（生活介護）の考え方について

Q 生活介護の加算の一つである「人員配置体制加算」について、障害者支援施設で行う昼間実施サービスの生活介護とそれ以外の通所の生活介護事業所での加算算定要件の違いを確認したい。

A 人員配置体制加算の算定要件は、ご質問のとおり

- ①障害者支援施設の昼間実施サービスとして行う生活介護を行う場合
- ②障害者支援施設以外の指定生活介護事業所において生活介護を行う場合

により異なります。昼間実施サービスとして行う生活介護の場合は職員配置要件のみですが、それ以外の通所による生活介護事業所の場合、職員配置要件に加えて障害程度区分の要件があります（人員配置体制加算（Ⅰ）（Ⅱ）のみ）。



障害者支援施設の昼間実施サービス（生活介護）の算定要件の概要

- 人員配置体制加算（Ⅰ）・・・
職員配置 1.7：1
- 人員配置体制加算（Ⅱ）・・・
職員配置 2：1
- 人員配置体制加算（Ⅲ）・・・
職員配置 2.5：1



通所による生活介護事業所の算定要件の概要

- 人員配置体制加算（Ⅰ）・・・
職員配置 1.7：1
障害程度区分5,6の利用者等（※1）が60%以上
- 人員配置体制加算（Ⅱ）・・・
職員配置 2：1
障害程度区分5,6の利用者等（※1）が50%以上
- 人員配置体制加算（Ⅲ）・・・
職員配置 2.5：1

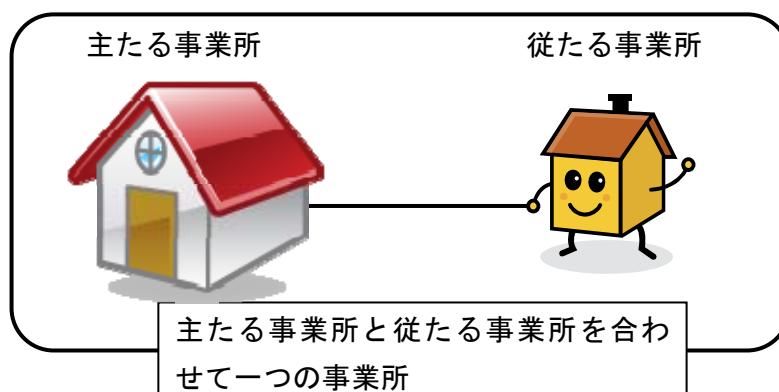
※1 障害程度区分5又は区分6に該当する利用者、区分4以下であって、行動関連項目の点数の合計が15点以上である利用者の総数

- 人員配置体制加算の算定要件は、利用者が施設入所者であるか、在宅等からの通所者であるかによって決まるものではなく、事業所が障害者支援施設の昼間実施サービスであるか、それ以外の通所による生活介護事業所であるかによって決まるものです。

2 人員配置体制加算（生活介護）の単位ごとの算定について

Q 人員配置加算について、「厚生労働省障害福祉課 平成21年度障害福祉サービス報酬改定に係るQ&A（Vol.2）問4－2」においてサービス提供単位ごとに算定可能とあるが、従たる事業所も別の単位として異なる人員配置体制加算を算定することができるのか。

A 従たる事業所の場合、主たる事業所と同一の運営とみなすため、サービス提供単位のように別々に算定することはできませんのでご注意ください。



3 多機能型事業所の福祉専門職員配置加算の考え方について

Q 多機能型事業所の場合の、福祉専門職員配置加算の考え方を確認したい。

A 多機能型事業所又は障害者支援施設については、当該事業所における全てのサービス種別の直接処遇職員を合わせて要件を計算し、当該加算要件を満たす場合には、すべての利用者に対して加算を算定することができます。

なお、当該多機能型事業所等の中で複数のサービスの職員を兼務し、常勤の時間を勤務している者（例：生活介護で0.5人分の生活支援として勤務し、就労継続支援B型でも0.5人分の職業指導員を同じ人が兼務している場合など）は、当該加算要件の「常勤で配置されている従業者」として含めることができます。